

山中竹春市長による横浜市政（第一期）
評価

2025年6月

鈴木崇弘

はじめに

現横浜市長である山中竹春氏は、2021年の横浜市長選挙において、異例の大混戦を制し、第33代横浜市長に就任した。

同選挙では、市内外でも激しい議論が展開された林文子前市長が推進したカジノを含む統合型リゾート（IR）への賛否、コロナ対策、少子高齢化や人口減少社会を見据えたまちづくりなどが主要な争点であった。

山中市政（第一期）は、2021年8月30日に始動したが、その時期はコロナ禍が深刻化し、先行きが不透明な非常に厳しい状況であった。そのような中の大幅な行政の見直しは混乱を招く恐れがあり、慎重な対応が求められた。さらに少数与党であり、十分な議会基盤を持たないなどの政治的制約も抱えていた。

山中市長は、そうした状況や制約下においてではあるが、前市長とは異なる政策を掲げて、有権者からの期待と信任を得て、当選したわけである。その意味において、山中市長は、有権者の期待に応えるべく、自身が掲げた政策的方向性へと市政を転換する必要があった。

このように、山中市長（第一期）は、従来の枠組みを民意に基づいて見直し、混乱や問題を抑えながら、新たな政策や仕組みを構築する、という制約と変化を伴う「移行期間」にあったといえる。この点は、山中市政に限らず、すべての新しい市政や政権に共通する課題でもあるが、特に山中市政（第一期）は、一般的な新たな市政以上に厳しく、制約の多い状況下で運営されてきた。本報告書における山中市政（第一期）の評価は、こうした状況を踏まえて行われたものである。

鈴木 崇 弘

目 次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 全体評価 | 3 |
| 2. 評価およびコメント | 4 |
| 2-1 山中市政の主な取組 | 4 |
| 2-2 山中市政の特長 | 9 |
| 2-3 山中市政の成果 | 14 |
| 3. 横浜市政の今後に向けた提言 | 18 |
| 4. さいごに | 25 |

1. 全体評価

「はじめに」で述べたように、山中竹春氏は、「コロナ禍」「前市政からの移行」「少数与党」という、三重の制約下で、横浜市の運営を担う市長職に就任した。このような状況の中で、すべてが順調に進み、問題なく対応できたとは言い難い。しかし、山中市長は、自身の見識や特性を活かし、市政第一期の4年間を通じて多くの政策や試みを実施され、総じて前向きな市政運営が展開されたと評価できる。

2. 評価およびコメント

横浜市が実施してきた政策は非常に幅広く多岐にわたるため、市政全体がさまざまな指標や観点から見て、より良い方向に向かっているかどうか、または、その中に潜む問題や課題を的確に見極め、改善に向けて着実に進んでいるかを検証・考察することが求められる。

本稿は、山中竹春氏が率いた横浜市政（第一期）の全般的な運営について評価を行うことを目的とする。

2-1 山中市政の主な取組

山中市長は、市長選における、カジノを含む統合型リゾート（IR）推進への対応や、コロナ対策、少子高齢化および人口減少社会の進展を見据えたまちづくり等の争点に対して、市長の公式 WEB サイトで、次のように掲げている。

○「3つのゼロ」を目指します

- ①子どもの医療費ゼロ（0歳から中学生）
- ②出産費用ゼロ（基礎的費用）
- ③敬老パス自己負担ゼロ（75歳以上）

○重点施策として推進します

- ・待機・保留児童の解消、病児保育の充実
- ・中学校給食の全員実施
- ・認知症や癌になっても安心の街づくり
- ・地震・風水害等の災害対策強化
- ・脱ガソリン車の加速化支援
- ・オペラ座建設（615億円）の中止で財源確保
- ・デジタルを活用した市民参加・住民自治の確立
- ・次世代 Wi-Fi による通信サービスの提供

○政策

①カジノ誘致を断固阻止！横浜らしい魅力でまちづくりを！（①カジノ誘致を即刻撤回、断固阻止 ②それに代わる山下ふ頭の開発案「ハーバーリゾート構想」を実現）

②「自助努力」から、一人ひとりに寄り添う、データに基づくコロナ対策へ（政令指定都市トップレベルのスピードでワクチン接種を推進 ②検査の抜本的拡充 ③病床・医療人材の確保、経営支援 ④困窮事業者・世帯・個人への迅速かつ十分な支援 ⑤横浜港の水際対策の徹底）

③子どもを産み育てたいと思う街に！（①出産、不妊・不育治療への支援の強化 ②待機児童・保留児童の解消、保育士の待遇改善、病児保育の充実、第2子以降の保育料の負担軽減 ③定員割れ保育所と保育ニーズのミスマッチの解消 ④子どものかかりつけ医制度の創設 ⑤中学校給食は選択制をやめて全員が食べる方式（全員喫食）にし、給食費負担軽減 ⑥中学卒業まで所得制限なく医療費を補助）

④日本一の教育都市・横浜を目指す！（①習熟度向上のために科学的データに基づいた学力分析・学力向上プログラムの策定 ②教員の増員、待遇改善等で働きやすい職場づくり・教員のレベルアップ ③英語教育の拡充（小学生低学年の教育プランの策定等） ④GIGA スクールを徹底して推進し、デジタル・AI時代を見据えた教育の充実 ⑤いじめの防止・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ⑥教育予算の拡充による教育内容の充実 ⑦生活困難世帯への学習・就学支援の拡充により教育格差の解消（誰ひとり取り残さない教育） ⑧図書館予算の拡充と、新たな図書館の整備 ⑨部活動の外部指導者の拡充によって、教職員の負担軽減 ⑩市内企業への大学生インターンのマッチング推進 ⑪教育の安定的な提供のために、コロナ禍で困窮する世帯・大学生への奨学金制度を創設 ⑫北綱島特別支援学校を分校から本校に戻す）

⑤「健康長寿」で長生きして良かったと言える街に！（①介護職員の待遇改善、キャリア形成支援 ②在宅医療・介護の充実 ③認知症対策、生活習慣病対策、がん検診の積極的勧奨 ④認知症や癌になっても安心の街づくり ⑤医療情報

の一元化による効果的な医療サービスの提供 ⑥二人主治医制（循環器病/糖尿病等専門医+かかりつけ医）の導入 ⑦元気あふれるシニアの就労機会の創出 ⑧買い物など地域での移動の課題を解消するため、コミュニティバス（ミニバス）や乗合タクシーなど、実証実験の結果も踏まえて様々な手段を検討し、地域交通を充実 ⑨データやデザインを活用した健康長寿施策の充実）

⑥SDGs を重視した経済・産業の振興を！（①再生可能エネルギー、脱ガソリン車の加速化支援、蓄電池の普及、スマートメーター（電子式電力計）の普及促進に伴うエネルギーマネジメントの実現 ②地域経済の活性化に向けたデジタル化の推進 ③SDGs の達成に貢献するベンチャー企業の誘致・起業育成 ④デジタル技術の活用等により港湾機能の向上と、港湾都市横浜の更なる発展 ⑤本社機能や研究所機能の移転につながるサポート体制の充実と優遇措置の継続 ⑥脱炭素社会にむけて温室効果ガス削減の取り組みを加速 ⑦サーキュラー・エコノミー施策を推進 ⑧デジタルマーケティングを活用した、観光・経済の振興 ⑨就職活動、採用活動を支援し、コロナ禍での雇用を促進 ⑩持続可能で健全な社会の実現に向け、経済・産業政策と雇用政策の一体的推進と、環境保全・循環型社会の構築に向けた諸施策を充実 ⑪働く人の雇用・労働条件を守るために、行政自ら率先した環境を整備（公契約条例の制定等）

⑦真に女性が活躍できる街、横浜に！（①市政への女性の積極登用（審議会委員へのクォータ制の導入等） ②中小企業への雇用促進（女性雇用の中小企業に補助金支給） ③パパの育児休暇取得率の向上、家事・育児促進事業（パパと子どものコミュニケーション推進事業等） ④ひとり親、一人暮らし等の困窮家庭への支援、「生理の貧困」の解消 ⑤DV 対策と被害者支援の拡充 ⑥選択制夫婦別姓への環境づくり）

⑧市民参加、住民自治を確立！（①デジタル技術の活用と現場を重視した市民の声を直接聞く仕組みを創設 ②民間の視点を取り入れた官民合同会議の設置による行財政評価 ③行政データのオープンデータ化の徹底と透明性の担保 ④区毎の地域特性に応じた区政運営を可能にするため、財源と職員の区配を拡充 ⑤自治会、民生委員・児童委員、青少年指導員、スポーツ推進員等の支援を強化）

⑨市政のデジタル化を推進！（①市内中小企業のデジタル人材の育成・雇用支援 ②行政のDX（デジタル化）による市民サービスの向上、市役所職員の働き方改革の推進 ③高齢者にやさしいデジタルサービス（音声、顔画像認識技術の活用）の創設 ④市役所のデジタル化推進のために外部人材（専門家）の積極的な登用）

⑩誰もが生き活きと暮らせる街に！（①障害のある方の就労環境の向上（農福連携等） ②児童虐待を未然に防ぐため、児童相談体制を強化（職員の人員増加等） ③DV 等あらゆる暴力から市民を守るための施策の充実 ④多文化共生を一層推進するための施策の充実 ⑤ペット殺処分ゼロ。動物と人との共生を実現）

⑪防災・減災、安心して暮らせる街づくりを！（①豪雨災害の激甚化等、風水害対策の充実のため、盛土の調査点検や崖地対策の速やかな実施 ②地域事情（津波、木密、河川浸水想定、崖地等）に合わせた災害対策の強化 ③震災、風水害の発生に備え、公助の強化はもとより、自助共助の取組支援を強化 ④震災、風水害に負けない地域防災拠点の拡充）

⑫郊外活性化等で暮らしやすい街づくりを！（①上瀬谷基地跡地の利活用は、地権者の理解を得ながら、横浜市西部地域の拠点に相応しい魅力あるまちづくりを推進 ②市内郊外部の再生（大規模団地の再生等） ③空き家活用推進（リノベーション助成、空き家バンク、空き家ファンド） ④公共の場のWi-Fi環境の整備（地区センター・地域ケアプラザ）、次世代Wi-Fiによる通信サービスの提供 ⑤商店街の活性化支援 ⑥受動喫煙防止対策、喫煙禁止地区の拡大・普及 ⑦横浜の歴史・文化を活かした、心豊かな「魅せる街」づくり）

⑬次の世代に負担を押しつけない財政のバランスを！（①現職市長が進める「新たな劇場整備（バレエ・オペラ劇場）」（615億円の税金投入）の中止 ②公有資産の積極的公開による貸付 ③公園を民間活用して維持管理費に充てる「Park-PFI」公民連携の推進 ④道路上を民間に貸して維持管理費に充てる「歩行者利便増進道路制度」公民連携の推進 ⑤データや数値の分析によって事業を評価し、効果のない事業から撤退します（EBPM） ⑥横浜市職員が生き活きと働ける職場環境をつくり、市民サービスの充実につなげます）

個別の政策の説明と成果等については言及しないが、山中市政は、次のような分野や視点で、実際に多くかつ多様な取り組みを行い、その成果も生み出しながら、政策の実現あるいは実現する方向で運営されてきた。

I. 横浜という街・経済について

- ・「子ども・子育て支援」を最優先で推進　・充実した教育環境の整備
- ・インクルーシブなまちづくり　・住みたい・住み続けたいまち
- ・新たな図書館の方向性　・都市の活力を支える施設整備
- ・防災・減災の取組　・にぎわい創出の取組　・企業誘致・経済成長
- ・「新型コロナウイルス感染症対策」と「横浜経済の回復」
- ・新たながん対策　・国際展開　・ウクライナ避難民の支援
- ・脱炭素の取組　・DXの推進

II. 横浜市政の運営および方向性について

- ・「市民の皆様の声を聴く」現場重視の取組　・データに基づく政策形成
- ・市政の基本方針の策定　・財源確保と歳出改革　・適切な財政運営
- ・県および国への要望

山中市政は、これらの施策のなかでも、特に先の市長選でも争点であった「カジノを含む統合型リゾート（IR）推進への賛否」や「コロナ対策」、「少子高齢化および人口減少社会の進展を見据えたまちづくり」等に関わる、「カジノ・IR誘致の撤回」「コロナワクチン接種の加速やコロナ専門病院の設立」「出産費用ゼロの実現」「中学校給食の実現」「こどもの医療費無償化」の政策や対応などを具体的かつ迅速に実現させてきた。

これらのことからわかるように、山中市政は、市長選時における公約などの実現に向けた前向きかつ積極的な対応をとってきていると評価できる。そのことは、選挙時における有権者との約束の実現を意味し、有権者および市長・市政との信頼関係の構築に大きな意味を有するといえるだろう。

2-2 山中市政の特長

2-1 において、山中市政全般についてみたが、その市政にはいくつかの特筆すべきポイントがある。

2-2-1 公約の実現に向けた姿勢

上述したことからわかるように、山中市政は、公約した方向性や政策をある意味愚直かつ真摯に実現するべく運営されている。そのことは、大いに評価されるべきだろう。

現実の首長政治をみると、当選後の政策は、公約と大きく異なったり、場当たり的であったりすることが多い。その意味で、山中市長および市職員等の公約の実現のための意識および尽力はもっと注目され、評価されてしかるべきだろう。

2-2-2 固守と柔軟な対応

次の表をみていただきたい。

表1：「市政運営の基本方針や予算案について」の変遷

| 年度 | 方針等 | 状況 | 備考 |
|--------------|--|---|---|
| 2021 (令3) | 市民の命と医療を守る感染症対策強化、横浜経済の早期回復につなぐための取組 | コロナの拡大と市民生活や経済活動への大きな影響 | 8月30日、山中市政(第一期)スタート、前市政からの引継ぎ |
| 2022 (令4) | コロナ対策の強化の最優先、子育て支援・教育に重点、DXの重視(デジタルデザイン室新設) | 横浜市が人口減少に転じる、子育て世代の転入転出対策の強化 | |
| 2023 (令5) | 中期計画の実質的スタート：子ども・子育て支援の充実を最優先、経済回復後押しに向けたにぎわい創出(にぎわいスポーツ文化局新設) | 基本戦略に「子育てしたいまち、次世代を共に育むヨコハマ」と掲示 | 世界保健機関(WHO)は5月に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」終了を発表 |
| 2024 (令6) | 引き続き、子ども・子育て支援最優先、防災・減災対策の一層推進、脱炭素化実現への取り組みの強化(脱炭素・GREEN x EXPO推進局の新設) | 中期計画の取組の推進期、能登半島地震の発生(1月1日)、世界平均気温が過去最高 | |
| 2025 (令7) | 中期計画の総仕上げ：防災・減災対策の大幅強化、子ども・子育て支援、循環型・カーボンニュートラルの取組に重点、データサイエンスの考え方を取り入れた自治体経営の加速 | 4年ぶりの人口増、中期計画総仕上げの年度、持続可能な市政運営の実現 | 横浜市長選(8月3日) |

出典：「市政運営の基本方針と予算について」などの資料を基に筆者作成

表1をみると、山中市政は、公約の方向性を守りながらも、社会状況の変化に応じて、各年度における政策の重点ポイントを変更し、現状の問題・課題に対処しながらも、横浜の今後に向けての街づくりに努めていることがわかる。

2-2-3 持続可能な市政運営に向けた取り組み

横浜市では、将来的に、少子高齢化による市税収入の減少や社会保障費の増大、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化などにより、財政負担の増加が予想されている。そこで、山中市長は、持続可能な市政運営を目指す財政戦略「財政ビジョン」の策定に取り組み、就任から4か月後の2022年1月にその素案を発表し、同年6月に正式に発行した。

同ビジョンでは、財源不足を補うための市債の発行や減債基金の取崩しが常態化することを抑止すると共に、一般会計が対応する借入金の市民一人当たり残高の抑制、ならびに2030年度までに減債基金に依存しないかたちでの収支差の解消を目指している。そのために、事業の見直しや業務の効率化を通じた支出の削減に加え、市有資産の有効活用、ふるさと納税の促進、企業誘致による税収の増加など、多様な手法によって安定的な財源の確保を図っている。

山中市長は、就任直後から持続可能な市政運営を目指す財政戦略を早期に策定すると共に、それを実行に移したことは、短期的には市民にとり厳しい対応となり不評を買ったとしても、将来世代への過度な財政負担を避け、中長期的には市政に資することになる対応が重要であることを理解・判断した首長の矜持および行動として評価に値するといえるだろう。

2-2-4 データに基づく政策形成や政策評価

山中市長は、データサイエンティストであり、市長就任前には、新型コロナウイルス感染防止に関する研究をデータに基づいて行い、その成果を発表することで全国的な注目を集めるなど、医学データサイエンスの専門家として活躍していた。

市長としての山中氏は、自身の専門性を市政運営に活かしている。公約や政策においてもデータ活用を明言しており、その姿勢は横浜市のHPでも、次のように示されている。

「令和7年度の市政運営の基本方針と予算案について(令和7年2月7日)」の「持続可能な市政運営に向けて」の項目において、「データサイエンスの考え方を自治体経営に取り入れ、持続可能な市政運営を実現させます。限りある経営資源を効果的に市政に生かしていくため、中期計画に掲げた全ての施策・事業を対象に、データに基づいて施策の質や効果を検証する「データドリブンプロジェクト」を開始しました。行政が積み上げてきた経験のみならず、データを基に課題や効果を客観的・多角的に分析・議論し、理解と共感を得ながら市政の持続可能性を高めていく。データを活用した都市経営の先進的なモデルとなるべく、挑戦を続けていきます。」

山中市政では、横浜市が作成する多くの政策資料や情報において、データや指標が効果的に活用されており、それらを基に政策や施策が進められていることがわかる。また、実施された政策の評価を積極的に行っており、その評価には定性的な要素もあるが、多くは指標や数値に基づいて実施されている。厳しい評価が見られることもあり、行政一般でよく見られる自己評価とは一線を画すものといえる。

ただし、指標や数値を設定する場合、それらの目標達成が自己目的化し、政策や施策の本来の目的が軽視される危険性がある。この点については慎重に配慮すべきであることを改めて指摘しておきたい。

そして、「中期計画全体」や「9つの戦略」ごとに「市民意見」や「有識者意見」を取り入れ、市政を多角的・複眼的に検討する取り組みをしていることも評価に値する。

さらに横浜市は、自己点検や計画の中間振り返り（たとえば、「一般財源活用額上位100事業(100大事業)の自己分析」や「横浜市中期計画2022～2025 中間振り返り」(横浜市政策経営局、令和6年9月)など)や外部評価（たとえば、「100大事業の自己分析に対する外部視点小点検報告書」(EY 新日本有限責任監査法人、令和6年2月))、令和5・6年度には施策・事業の最終成果までの道筋を論理的・体系的に示す中期計画関連事業のロジックモデルの作成(縦割り行政を打破し全体最適を考えていく上での手法)、令和6年度からデータドリブンプロジェクト(DDP)の実施なども行っており、事業及び施策の評価を政策改善や次の政策立案に活かそうとしていることが感じられる。

なお、DDP とは、「施策の所管部長を責任者とするプロジェクト形式で、所管部署が主体となって、ロジックモデル等のデータを活用して、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証」し、そして、「施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を進め、毎年度の予算編成等にかかして」いくことである。

データや評価を活用した政策形成や改善、また EBPM（政策目的を明確にしたうえで合理的根拠に基づいて政策を立案する方法）が、公共セクターなどでも注目されてから久しいが、必ずしも十分に進化・深化しているとは言いがたい。その点において、データサイエンスの専門家をトップとする横浜市は、他の自治体や中央省庁に対して先例となり、今後の方向性を示していく役割が期待される。

現在、国や地方を問わず政府の財政状況が厳しさを増すなかで、政策の実効性や有効性の精度向上が求められている。その実現のためには、横浜市政がすでに進めているデータ活用や政策評価の取り組みをさらに強化し、一層効果的に活用していく必要があるだろう。

2-2-5 市民目線の広報と UX/UI

市には多様な考え方や背景を持つ人々が生活し、関わっている。特に少子高齢化と人口減少が進む日本では、各自治体がより住みやすい街を作り、多くの人々を惹きつけるための努力が必要不可欠である。

そのためには、単に有効で良好な政策や施策を実施するだけでは不十分である。その政策や施策において、市民や社会に対して、その意味や役割、成果が適切に「伝わる」ことが求められる。また、政策や施策が、自治体の「顧客」である市民にとってアクセスしやすく、関わりやすく、さらには有効・有用な体験や成果を提供できる形になっていることが重要である。

これは、製品やサービスの設計において近年注目される UI（ユーザーインターフェース）や UX（ユーザーエクスペリエンス）の考え方と共通している。UX とは、ユーザーが製品やサービスを使用する際に得られる全体的な体験を指し、感情や行動、価値観を考慮したデザインが含まれる。ここでは、市民が政策や施策から得られる良好な体験を意味している。また、UI は具体的なインターフェース要素（ボタン、メニューなど）を指し、操作性に関わる部分である。政策や施策においては、市民がアクセスしやすく、対応が容易であることが UI に該当

するといえる。

自治体や政府は「お役所仕事」と揶揄されることもあるが、これらの UI/UX の要素を理解することで、より良いユーザー体験を市民に提供することが可能となる。横浜市はこれらの要素を理解し、活動に活かそうとしている。「伝わる」広報や市民目線の UI/UX 活動を展開し、その成果は世論調査や各種ランキングでも評価され始めている。その点を踏まえて、具体的に行われている活動は、たとえば、次のとおりである。

- ・ シティプロモーション推進室設置（2023 年 4 月）。
- ・ 横浜市への移住を促進する WEB サイト「横浜移住サイト」の開設（2023 年 8 月）
- ・ 市民の声を聴きながら、子育て応援アプリ「パマトコ」や「市民利用施設予約システム」「図書館情報システム」など、UI/UX の常時改善（2024 年～）
- ・ 子育て世帯が住みやすいポイントをまとめた「子育てブランドブック」の公開（2025 年 1 月）
- ・ 全国広報コンクールにおいて横浜市ウェブサイトが「総務大臣賞」および「読売新聞社賞」を受賞（2025 年 4 月）。

2-2-6 市政で重視される取組

山中市政において、公表された資料などにも記されており、既に検討したなかでも触れられていることであるが、重視されている 4 つのポイントを、次に改めて挙げておく。

- ・ 公約の実現…徹底的な「市民目線」
- ・ 持続的な市政運営…「スピード感」「全体最適」（市役所の縦割り打破）
- ・ データに基づく政策形成と政策評価（データサイエンスの活用）
- ・ 市民目線の広報と UX/UI の重視…「伝わる」広報

これらのポイントは、山中市政においては、それらの観点が政策や施策の随所で実際に活かされ、それが有効性を有するような仕組みや工夫がなされていると言える。

2-3 山中市政の成果

山中市政（第一期）の全般的な成果について考えていく。

2-3-1 人口増減の反転

横浜市の人口は、近年、社会増が自然減を上回り、増加していた。しかし、コロナ禍による社会増の減少、および自然減の増大により、2022年1月1日時点で、人口減に転じた。その後、コロナ禍ではあったが、山中市政の本格的な始動と共に、子育て支援策の充実や移住促進PRの開始などの施策が開始された。また市が携わってきた相鉄線沿線の利便性の向上や東京圏におけるマンション価格の高騰などの社会環境の変化等もあった。

それらの努力や変化などの結果、2025年1月1日時点で横浜市の社会増は過去20年間で最大値となり、これにより人口が4年ぶりに増加に転じた。この社会増の主たる要因は、20-40代の子育て世代の大幅な社会増であった。また、横浜市の生産年齢人口は2023年から3年連続増加しており、これも過去20年間で初めてのことである。

日本全体における人口減少のなかにおいて、横浜市のこの人口増加や生産年齢人口増加は、社会環境などの変化も影響していると考えられるが、山中市政の政策・施策の有効性が貢献しているということができよう。

2-3-2 一般会計の決算および歳入・歳出

山中市政は、社会保障費の増大やインフラの老朽化が進み、都市部の財政状況が厳しさを増す中で、多くの新規事業を推進しながら、持続可能な財政戦略を展開して、一般会計実質収支を黒字で維持している点は評価すべきである。

歳入は、2022年度以降、給与所得増による個人市民税の増収の影響で、市税収入は増収し、一般会計歳入における割合も増加している。

歳出では、「子育て・教育」分野の事業費・構成比が共に伸び続けている。特に小児医療費助成事業、中学校給食事業費、妊婦健康診査事業、出産助成事業などの歳出は、2021年度（前市長最終年度）から2025年度（山中市政第一期最終年度）を比較すると、増加傾向にある。公約にも合致しており、公約実現の方向で市政運営されていることがわかる。

2-3-3 前市長時代との政策比較

前市長時代の計画は、事業量・費などのインプットだけを主体とする現状値および目標値などの指標だった。

これに対し、山中市長の現行計画は、アウトカムやアウトプットによる成果指標に基づく振り返りを行うと共に、現状から将来の横浜市の姿を想定し、バックキャストして政策を検討すると共に、政策目標の実現に向けて、政策・施策・事業を横浜市として初めて体系化・毎年ブラッシュアップを進めている。

前計画と現行計画は、上述のようにその指標が異なり、単純比較は困難である。しかしながら、現行計画の指標の現状値は、2021年度（前市長の任期最終年度）の実績値であり、同計画は、中間報告振り返りによれば、政策指標と施策指標の約8割の指標（289指標中の232指標）が現状値を上回っており、前市長時代よりも前進している。

森記念財団による「日本の都市特性評価」によれば、横浜市は「大都市でありながら高水準のバランス力を有する」と評価され、2024年もトップ3を維持した。また2021年と2024年を比較すると、「全体順位」および「経済・ビジネス」「環境」の分野でランク（順位）を上げており、「文化・交流」分野では順位は同一であるが、偏差値を向上させている。但し、「環境」分野におけるランクは2024年でいまだ59位であるので、さらなる向上の余地はある。なお、住宅の広さやコストなどが影響する「生活・居住」分野も、ランクは低く（横浜市に関するすべての分野で最低ランクの61位）、2021年と比較しても同様のランクと偏差値であった。

総じて、山中市政により良好な方向に向かっていると言える。多様な要素が相互に関連し合い、また影響し合って、都市の環境が生まれてくるので、数字だけで単純に市政を評価するのは容易なことではないが、その傾向や方向性を知る上で、こういった評価も市政運営に活かせるといえる。

2-3-4 民間ランキング

㈱リクルートは、2025年3月6日、「SUUMO住みたい街ランキング2025首都圏版」を発表した。それによれば、「横浜」は、首都圏住みたい街（駅）ランキングで、8年連続で1位を獲得（表2）。

同ランキング2024では、前年（2023年）よりも得点が123点も上昇し、特

に「夫婦＋子ども」世帯の支持が大幅にポイントアップする結果となった。その理由として、山中市政下で開始された小児医療費の無償化や、26年度からの中学校給食の全員実施をはじめとした子育て支援策により、東京との差が埋まってきた点が指摘されている（記事「横浜1強 首都圏「住みたい街」7年連続1位」（朝日新聞、2024年3月8日）を参照）。

表2：[首都圏] 住みたい街（駅）ランキング

| 2025年 順位 | 2024年 順位 | 2023年 順位 | 2022年 順位 | 2021年 順位 | 2020年 順位 | 2019年 順位 | 2018年 順位 | 駅名（代表的な沿線名） | 2025年 得点 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|
| 1位 | 横浜（JR京浜東北線） | 1607 |
| 2位 | 2位 | 3位 | 3位 | 4位 | 4位 | 4位 | 9位 | 大宮（JR京浜東北線） | 1088 |
| 3位 | 3位 | 2位 | 2位 | 3位 | 3位 | 3位 | 3位 | 吉祥寺（JR中央線） | 868 |
| 4位 | 4位 | 4位 | 4位 | 2位 | 2位 | 2位 | 2位 | 恵比寿（JR山手線） | 826 |
| 5位 | 9位 | 9位 | 13位 | 13位 | 12位 | 15位 | 16位 | 東京（JR山手線） | 733 |
| 6位 | 7位 | 7位 | 9位 | 9位 | 8位 | 11位 | 5位 | 池袋（JR山手線） | 716 |
| 7位 | 5位 | 5位 | 7位 | 7位 | 7位 | 5位 | 7位 | 新宿（JR山手線）※1 | 703 |
| 8位 | 8位 | 11位 | 8位 | 6位 | 6位 | 6位 | 4位 | 品川（JR山手線） | 690 |
| 9位 | 6位 | 6位 | 6位 | 5位 | 5位 | 7位 | 8位 | 目黒（JR山手線） | 656 |
| 10位 | 11位 | 9位 | 11位 | 11位 | 11位 | 13位 | 11位 | 渋谷（JR山手線） | 639 |
| 11位 | 10位 | 12位 | 5位 | 8位 | 10位 | 8位 | 10位 | 浦和（JR京浜東北線） | 580 |
| 12位 | 14位 | 14位 | 14位 | 14位 | 20位 | 9位 | 6位 | 武蔵小杉（東急東横線） | 515 |
| 13位 | 12位 | 8位 | 10位 | 12位 | 13位 | 10位 | 14位 | 鎌倉（江ノ島電鉄線） | 495 |
| 14位 | 17位 | 18位 | 15位 | 22位 | 21位 | 24位 | 18位 | 船橋（JR総武線）※2 | 487 |
| 15位 | 22位 | 19位 | 23位 | 25位 | 23位 | 18位 | 22位 | 立川（JR中央線）※3 | 451 |
| 16位 | 15位 | 16位 | 16位 | 39位 | 49位 | 41位 | 46位 | 流山おおたかの森（つくばエクスプレス） | 449 |
| 17位 | 18位 | 21位 | 19位 | 18位 | 14位 | 14位 | 15位 | 中野（JR中央線） | 444 |
| 18位 | 19位 | 20位 | 24位 | 20位 | 32位 | 34位 | 27位 | 桜木町（JR京浜東北線） | 442 |
| 19位 | 25位 | 25位 | 21位 | 23位 | 25位 | 26位 | 21位 | 柏（JR常磐線） | 427 |
| 20位 | 13位 | 13位 | 12位 | 10位 | 9位 | 12位 | 11位 | 中目黒（東急東横線） | 420 |
| 21位 | 16位 | 17位 | 22位 | 19位 | 36位 | 22位 | 30位 | 舞浜（JR京葉線） | 415 |
| 22位 | 23位 | 28位 | 20位 | 28位 | 22位 | 20位 | 23位 | 北千住（東京メトロ千代田線） | 403 |
| 23位 | 31位 | 35位 | 25位 | 30位 | 30位 | 30位 | 35位 | 藤沢（JR東海道本線） | 384 |
| 24位 | 26位 | 27位 | 34位 | 52位 | 51位 | 50位 | 52位 | 有楽町（JR山手線）※4 | 380 |
| 25位 | 28位 | 29位 | 29位 | 26位 | 38位 | 35位 | 51位 | つくば（つくばエクスプレス） | 369 |
| 26位 | 21位 | 22位 | 17位 | 15位 | 19位 | 23位 | 29位 | さいたま新都心（JR京浜東北線） | 366 |
| 27位 | 29位 | 34位 | 30位 | 46位 | 43位 | 38位 | 38位 | 川越（東武東上線） | 349 |
| 28位 | 35位 | 31位 | 33位 | 33位 | 43位 | 33位 | 42位 | 和光市（東武東上線） | 344 |
| 29位 | 20位 | 15位 | 18位 | 16位 | 15位 | 20位 | 25位 | 表参道（東京メトロ銀座線） | 340 |
| 30位 | 27位 | 24位 | 26位 | 17位 | 16位 | 19位 | 13位 | 自由が丘（東急東横線） | 339 |

出典：「SUUMO 住みたい街ランキング 2025 首都圏版／(株)リクルート調べ」

<https://suumo-research.com>

また、魅力的な働く場や企業があること、都市インフラの発展、多様な世代が住みやすい環境の整備、コロナ禍以降に開業した「ぴあアリーナMM」「Kアリーナ横浜」「横浜 BUNTAI」によるエンターテインメントの機会の創出、横浜でのオーディションで選ばれた多様なジャンルのアーティストによる地域内でのパフォーマンスなどにより、「みなとみらいを音楽であふれる街に」というコンセプトの実現が図られるなど、魅力的な街づくりがなされてきている。

これらのことが、上述のランキングなどでの評価につながっているとともに、その高いランキングが維持されていることは、現市政の運営の一つの成果であろう。

3. 横浜市政の今後にむけた提言

これまで、山中市長による横浜市の市政について、いくつかの点から検証や評価を行ってきた。そして、本報告書を読んでいただくとわかるように、これまで山中市長・市政は、政策および施策において、前向きかつ積極的な対応をとり、成果を生んできたといえる。三重とも言える制約や条件の下で、そのような結果を生んできた山中市長・市政の今後や、さらなる成果に期待したい。

ここでは、山中市政が、さらに飛躍していく上で参考にしてほしいと考えるいくつかの提案を、これまでの検証や評価に基づいて行っていく。

3-1 ストーリーをより重要視すべき

山中市長および山中市政は、公約や実現する政策・施策について、横浜市 HP で明示している。また政策や施策に関する多くの情報や評価に関する情報も公表されている。その点は、透明性や説明責任の観点からも大いに評価できる。

他方、市民などの多くの方々は多忙であり、情報の提示・発信の仕方に、次のようなさらなる工夫を期待したい。

- ・ 公式 WEB サイトにおける公約・政策・施策のストーリー性の重視

個々の政策が並立して記載されているだけでは、理解が深まりにくい。政策全体のストーリーの提示、そのストーリーに基づいた個々の政策のグルーピングやグループの順序立ておよびサブタイトルの付記などの工夫が必要。また個々の政策は抽象的な面もあるので、できれば例示的に、具体的な目標・指標などの明示も必要（ただし、この点に固執しすぎると、低い目標・指標の設定に偏る危険性もあるので、その点の配慮も必要であろう）。

- ・ 情報等の効率的な理解のための工夫

資料や情報等の作成などにおいては、できるだけサマリーなども付記することで、資料や情報の理解を助ける工夫が必要。サマリーの作成では、生成 AI などの活用も検討のこと。

- ・ ダッシュボードの作成

横浜市の HP では、様々な情報が提供されている。得たい情報が明確であれ

ば、現在のサイト（特にトップページ）でいいが、横浜市の現状を大まかに知りたい場合には不十分であるだろう。

そこで、同サイトに、データや情報を視覚的に表示するツールである「ダッシュボード」を設けてはどうだろうか。それは、一目で確認できる形式でグラフやチャート・数値などが整理されていて、ユーザーが必要な情報を容易に把握できるように設計されているものである。

3-2 横浜の特性を活かす

横浜市 HP には、実現する政策・施策が明示されている。それらの政策等は、ぜひ実現していただきたいが、極端な言い方をすれば、そのほとんどは他の自治体にも当てはまるものだとも言える。

他方、横浜市は、多くの人々が住みたいと考える自治体でもある。それは、横浜市が、多くの魅力・利点や可能性をもっているからだろう。

それらの点を考慮すると、実現したい政策・施策のなかに、より横浜市らしい、あるいは横浜市しか実現できないことがもっとあってもいいのではないだろうか。

現市政が次の期にも続くのであれば、まさにこれまでの経験及び実績を踏まえて、山中市長および市政が「横浜市だからできること」、「横浜カラー」のある独自性をより明確に打ち出してほしいと考える。

そのためには、横浜市民との直接対話や市民の意見の適切かつ的確な集約を行い、それを踏まえた、山中市政による「横浜カラー」をさらに打ち出していくべきだろう。

3-3 市内総生産（GCP）の考え方と対応

市内総生産（Gross City Product）とは、一定期間内に市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額であり、国内総生産（GDP）の市内版に相当するものである。その付加価値とは、総生産額から中間投入を控除した価値で、企業の場合は、売上高から中間投入を差し引いた額を指している。

GCP を含む「市民経済計算」について、横浜市 HP は、次のように説明している。

「国民経済計算（GDP 統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、

横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。」

横浜市 HP で公表されている市民経済計算の最新年度は、2022 年度（令和 4 年度）であるので、ここではインターネット上で公開されている表 3 を参照資料として提示しておく。

表 3：政令指定都市の市民一人あたり市内総生産

| 政令指定都市の市民一人あたり市内総生産 | | | | |
|---------------------|----------------|--------------|-------------------|-----------------|
| 区分 | 一人あたり市内総生産(万円) | 市内総生産(億円-名目) | 人口(令和2年国勢調査確定値-人) | 備考 |
| 大阪市 | 769.0 | 211,656 | 2,752,412 | ※ 吹田市を含む |
| 名古屋市 | 598.7 | 139,626 | 2,332,176 | |
| 静岡市 | 507.6 | 35,195 | 693,389 | |
| 福岡市 | 483.2 | 77,911 | 1,612,392 | |
| 仙台市 | 481.5 | 52,807 | 1,096,704 | |
| 神戸市 | 466.8 | 71,196 | 1,525,152 | |
| 広島市 | 451.9 | 54,262 | 1,200,754 | |
| 京都市 | 450.4 | 65,923 | 1,463,723 | |
| 千葉市 | 424.3 | 41,364 | 974,951 | |
| 新潟市 | 413.9 | 32,666 | 789,275 | |
| 岡山市 | 411.1 | 29,791 | 724,691 | |
| 川崎市 | 408.1 | 62,779 | 1,538,262 | |
| 北九州市 | 406.0 | 38,120 | 939,029 | |
| 浜松市 | 402.5 | 31,825 | 790,718 | |
| 堺市 | 399.4 | 32,995 | 826,161 | |
| 札幌市 | 386.5 | 76,264 | 1,973,395 | |
| 横浜市 | 379.5 | 143,361 | 3,777,491 | |
| さいたま市 | --- | --- | 1,324,025 | 2019年度から推計をとりやめ |
| 相模原市 | --- | --- | 725,493 | |
| 熊本市 | --- | --- | 738,865 | |

出典：「福岡市は政令市の市内総生産で大阪市、横浜市、名古屋市に次ぐ第4位の7兆8千億円」（「フクリパ」、近藤益弘、2023年12月19日）

<https://fukuoka-leapup.jp/biz/202312.20555>

（注）上表は、『令和5年度 指定都市基本施策比較検討調〈予算編〉』掲載の各政令指定都市の『経済活動別市内総生産額』を『令和2年国勢調査』（確定値）の人口で割った『一人あたり市内総生産』額のランキングである。

この表によれば、市内総生産（GCP）は、政令指定都市の中では、横浜市は、大阪市に次いで2位である。しかしながら、一人当たりのGCPで比較すると、最下位にあることがわかる。筆者が、この点について横浜市に問い合わせたところ

ろ、その原因について、次のような文書による回答を得た。

「その原因は二つあります。一つは、横浜市の人口が突出して大きいこと。そして、もう一つは、市内GCPが市内での事業活動による付加価値の合計のため、東京で働いている横浜市民による活動の付加価値は、東京で算定される仕組みとなり、横浜市の市内総生産には含まれていないため、過少に評価されてしまうことです。

結果として、市外で働く方の付加価値分が含まれない市内総生産を、人口が全国で一番多い人口で割るため、相対的に低い値になっていると考えられます。

また、大阪や名古屋のように、一つの経済圏を形成する中心市の場合、市外から流入する人の事業活動も含むことになっているため、一人当たりで算定すると、より大きな数字になります。」(出典：質問回答資料)

この説明は、確かに適切な原因の説明であると考えられる。また数字は、事実のある一面だけを説明・表現しているものに過ぎず、参考にする場合でも、特に一つだけの数字に過大な位置づけをもたせるべきでないことも事実である。しかしながら、横浜市の社会一般的なイメージや評価などと比較しても、順位や数字があまりに低位にあるように感じる。順位や数字が意味するものについてより深く検証・調査し、それから出てきた知見等を政策に活かすべきではないだろうか。また、GCP以外に、横浜市の良さを示す指標の発掘あるいは新しい指標・基準などの創出をしてもいいのではないだろうか。横浜市の良さをより多くの方々に理解してもらおうとともに、市のさらなる発展・躍進のためにも、そのような作業や活動が行われることを期待している。

3-4 選挙公約の見直し

2021年の市長選挙で掲げられた公約の中には、未だ実現していないものも存在する。しかし、社会状況は選挙当時から変化しており、市政運営の中で実現が必ずしも適切ではない、あるいは時期尚早と判断されるものもあるだろう。こうした状況については、丁寧かつ的確に説明し、必要であれば理由を明示した上で、公約を停止または変更することが求められる。それは、山中市長および市政の責任感や誠意の高さを示すことにもなる。

現在の日本では、政治や政策への不信感が根強い。その背景には、政治や行政

が丁寧で的確な説明を怠り、誤魔化しや責任回避を図ることで、有権者の信頼を失っている現状がある。山中市長には、問題や課題、現状を率直に語り、既存の政治とは異なる新しい政治や市政を提示していただきたい。

そのような姿勢を示すことで、有権者の山中市長および市政への信頼は確実に高まることが期待できる。

3-5 新しい政策手法の導入

財政状況が厳しくなり、中央・地方にかかわらず多くの政府で、政策の幅は狭まってきている。その意味で、政策の有効性の精度を高めることがますます必要かつ重要になってきている。横浜市も例外ではない。横浜市は、データサイエンスの知見を活かし、政策の有効性の精度の向上や改善に努めている。そのことは評価することができる。その方向性をさらに推進していくために、次のような新しい政策手法の導入を考えてみてはどうだろうか。

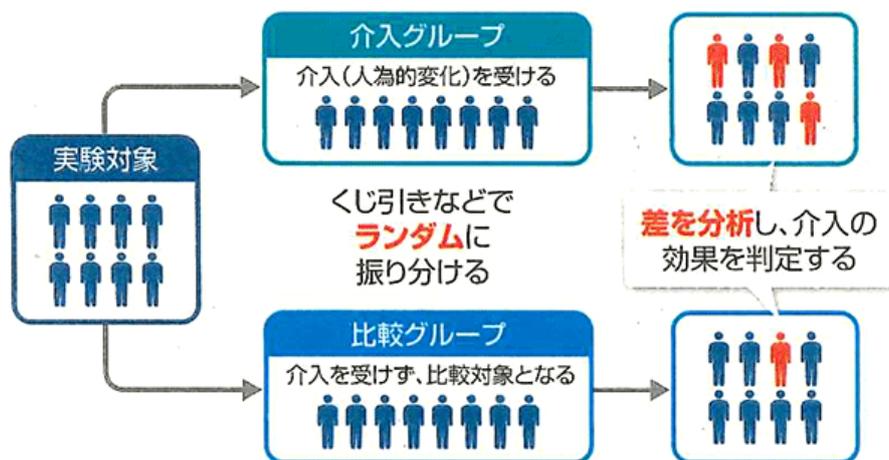
3-5-1 行動経済学等を活かした政策実験の導入

行動経済学は、人間の非合理的な行動を科学的に説明する学問で、実験を行うことで、人間の行動実態を正確に分析し、行動を精緻に解明するものである。また、経済学は、実験の実施が難しい学問だと長く考えられてきていた。しかし、近年では、ランダム化比較試験（Randomized Controlled Trial；RCT）の手法で、実際の経済環境（フィールド）での実験なども行われている。

「RCT は、個人や家庭、企業といった実験対象となる集団を複数のグループに分け、ある介入を行った場合の影響をグループ間で比較する手法だ。ポイントはランダムにグループ分けすること。介入以外はグループ間の差がない状況を整え、結果からバイアス（偏り）を科学的に排除し、因果関係を明らかにするのだ（下図）。

たとえば 2008 年の米大統領選でオバマ陣営は、RCT を使ってウェブサイトのデザインを決めた。画像やクリックボタンの文言が異なる 24 通りのサイトを閲覧者 31 万人にランダムに表示し、それぞれのサイトを見たグループごとにメールアドレス登録率を測定。最も登録率が高いサイトのデザインを、選挙運動本番で採用した。」

図：経済学もランダム化比較試験で実験



出典：「脱・検証できない科学 経済学で進むフィールド実験」
(伊藤公一朗、RIETI、2017年12月20日掲載)

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/ito-koichiro/02.html>

なお、山中市長の公約である「敬老パスの75歳以上の無償化」に関して、現在試験的にフレイルの方の敬老パスを無料にして、比較対照群を設定した上で、プロスペクティブにその効果を検証しているのも、RCTではないものの、政策実験と見なすことができよう。

政策のテーマにより適するか否かはあろうが、このような政策実験を行い、政策成果がでたら当該政策を実施するということも一考に値しよう。

3-5-2 懸賞金活用型事業の実施

懸賞金活用型事業とは、明確な目標を設定し、特定の技術や手段に依存せず、研究開発の成果に対して報酬を支払う仕組みである。この仕組みは、海外での事例は多いが、日本国内では活用事例が少ない。ただし、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）などが実施している。

この事業の特徴は、政策における事業の成果が実施しなければ分からない場合が多い中で、成果があったもののみ報酬を支払うため、費用対効果が高い点にある。また、社会や組織、個人に働きかけて行う事業であるため、社会的な関心や求心力を高める上で有効な手法といえる。

中央や地方の政府が行う政策や事業は、本来社会に開かれたものであるべきだ。今後は、政府だけでなく、組織や個人を含む社会の多くのプレイヤーが関わ

ることができる仕組みを構築する必要がある。その意味でも、懸賞金活用型事業のさらなる活用を検討すべきではないだろうか。

3-5-3 市民参加型市政運営の導入と新しい市政運営の可能性の探求

山中市政が、データや情報を活かしたり、市民参加型の市政運営の方向性をさらに打ち出していくのであれば、デジタルテクノロジーなども活かして、市民自身が政策情報を発信し、政策議論や政策形成に参画できる仕組みなどを形成し、そのトライアルを進めてはどうだろうか。

スペインのバルセロナや米国の小都市、台湾などでは、アイデアや意見などをオンラインで集めて機械学習で分析したり、オンラインとオフラインを組み合わせ、市民が政策形成に関わる、あるいはそれを基に議会で政策を議論し、決定する仕組みなどができている。

日本でも、加古川市などをはじめとするいくつかの自治体が、まだトライアルの面が強いが、市民による新しい政策参加の方法が模索されてきている。しかし、小自治体での実施が殆どである。

横浜市は、昨年度、大都市の中で先駆けて、デジタル広聴のツールとしてデジタルプラットフォームの導入を開始した。非常に画期的な取り組みであり、多くの市民意見が寄せられ、その結果、計 63 件の市民提案が 2025 年度予算に反映された。横浜市規模で、市民がさらに政策形成に関わる仕組みができれば、自治体および国の運営にも大きなインパクトをもつと考えられる。

このように考えると、山中市政の第二ステージで、新しい市政運営の可能性を打ち出すのであれば、このような手法を横浜市政にさらに積極的に拡大導入し、その可能性を探ることの意味は大きいと考えられる。

4. さいごに

本報告書では、これまでのさまざまな観点から、現在の山中市政の政策・施策および運営について検討・評価を行った。その結果、現市政は、三重の制約下でも前向きに取り組み、可能な限り適切な対応を行い、一定の成果を上げてきたと評価できる。

一方で、山中市政はコロナ禍の中で前政権を引き継ぎ、2023年半ばにコロナ禍が収束したことを考えると、後半の約2年間でようやく正常な運営が可能となったといえる。

これらを踏まえると、山中市政はこれまで公約を守り成果を上げてきた点で評価されるべきだが、まだ道半ばであり、今後の運営と成果に対する期待がさらに高まる。一方で、コロナ禍が収束した現在、状況は大きく変化している。国際的な視点で見ると、困難な時期に成果を上げた政治家や政策トップが、有権者の信任を失うケースも見られる。

山中市長・市政の「第二期目」への期待は高く、もし第二期が実現すれば、山中市長の本格的な運営による4年間の市政となる。政治や政策は短期的に成果を出すことが難しいため、継続性が重要である。その意味で、山中市政が続くのであれば、第一期で築いた方向性を維持しつつ、社会の変化に柔軟かつ大胆に対応し、さらなる改善と新たな取り組みを期待したい。また、そこから得られる成果や知見が、他の自治体や中央政府にとっても学びとなることを願っている。

鈴木崇弘（すずきたかひろ）：政策研究者、早稲田大学総合政策科学研究所招聘研究員。東京大学法学部卒。マレーシア国マラヤ大学、米国イースト・ウエスト・センター奨学生として同センターおよびハワイ大学大学院等に留学。総合研究開発機構(NIRA)、自由社会フォーラム、笹川平和財団（SPF）、日本財団、米国アーバン・インスティテュート・アジャクントフェロー等を経て、独立した政策研究機関の必要性を訴え続け、東京財団設立に参画し、同研究事業部長。その後、大阪大学特任教授・阪大フロンティア研究機構副機構長、自民党系政策研究機関「一般社団法人シンクタンク 2005・日本」設立に参画し、同理事・事務局長。中央大学大学院客員教授、国会事故調事務局長付、厚生労働省総合政策参与、城西国際大学大学院研究科長・教授、沖縄科学技術大学院大学（OIST）客員研究員、(株)RS テクノロジーズ顧問等を経て現職。一般社団法人新医療領域実装研究会理事、政策基礎研究所（EBP）顧問、一般社団法人パブリックアフェアーズジャパン監事等兼任。大阪駅北地区国際コンセプトコンペ優秀賞受賞。著書やメディア出演等多数。日英中韓語で出版等。主な著書は、『日本に「民主主義」を起業する』『DX時代のシビルリテラシー』『Policy Analysis in Japan（分担執筆）』『何谓智库：我的智库生涯』『沖縄科学技術大学院大学は東大を超えたのか』等。